YOKOHAMA

2017年度 決算説明資料

2018年2月19日
横浜ゴム株式会社

1

ただいま、ご紹介いただきました、経理部の松尾でございます。
それでは、2017年通期連結決算の概要についてご説明いたします。

連結の範囲等

GD 2020

■連結の範囲

連結子会社　１３７社（前期末比＋２社）

（増減内訳）

日本	＋２社（タイヤ･ＡＴＧ）	△１社（タイヤ）
アジア	＋２社（タイヤ･ＭＢ）	△１社（ＡＴＧ）
北米	＋１社（ＭＢ）	
その他		△１社（ＡＴＧ）

■異動の内訳

（タイヤ　新規＋２社）
愛知タイヤ工業株式会社　（日本/タイヤ製造販売会社）
Yokohama Asia Co., Ltd.　（タイ/地域統括会社）

（タイヤ　減少△１社）
（日本/タイヤ国内販売孫会社）

（ＭＢ　新規＋２社）
山東横浜橡胶工業制品有限公司　（中国/ＭＢ製造販売会社）
Yokohama Aerospace America Inc.　（アメリカ/ＭＢ販売会社）

（ＡＴＧ　新規＋１社）
アライアンス･タイヤ･グループ株式会社　（日本/持株会社等）

（ＡＴＧ　減少△２社）
青島艾林斯輪胎有限公司　（中国/事業会社）
Alliance Tire South Africa (Pty) Ltd.　（南アフリカ共和国/事業会社）

YOKOHAMA

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

まず、連結範囲の状況でございますが、
2017年12月末の連結子会社数は137社で前期末比2社の増加となっております。
日本が1社、アジアが1社、北米が1社のそれぞれ増加、その他地域が1社の減少となっており、
内訳は記載のとおりです。
なお、この中には、ATGグループ組織再編に伴う増減が含まれております。

GD 2020

2017年度　連結業績

YOKOHAMA

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に2017年通期の連結業績の状況でございます。
数値につきましては日本基準ベースとなっておりますが、IFRSベースにつきましては、後程、参考情報として触れさせて頂きます。

損益状況（通期）

GD 2020

為替レート	US$ 112円	109円(前期)	+3円
	EUR 127円	120円(前期)	+6円
	RUB 1.9円	1.6円(前期)	+0.3円
TSR20※	165ｾﾝﾄ	138ｾﾝﾄ(前期)	+27ｾﾝﾄ
WTI	51ﾄﾞﾙ	43ﾄﾞﾙ(前期)	+7ﾄﾞﾙ

※SICOM TSR20 1M

（億円）

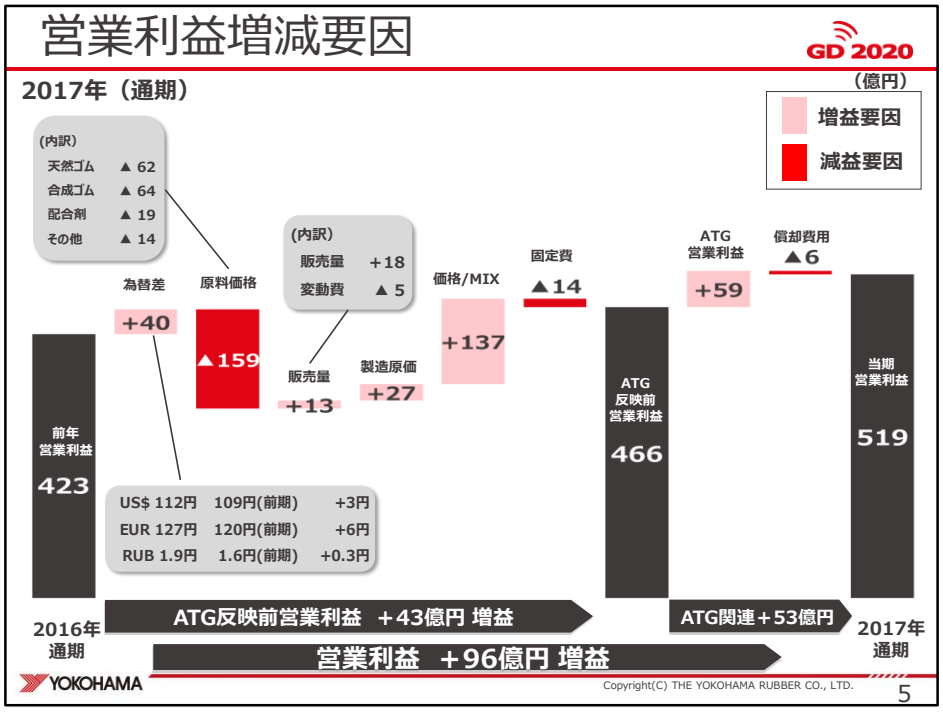
	2017年 1-12月	2016年 1-12月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上高	6,680	5,962	+719	+12.1%	+133	+585
営業利益	519	423	+96	+22.7%	+42	+54
（営業利益率）	(7.8%)	(7.1%)	(+0.7%)			
経常利益	529	391	+138	+35.2%	+63	+75
親会社株主に帰属する当期純利益	352	188	+164	+87.5%		

YOKOHAMA

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

まず、為替等の実績です。
US$が112円、前期比で3円の円安
EURが127円で6円の円安
RUBが1.9円で0.3円の円安です。
それによる為替の影響額は、表の右から2行目に記載のとおり、売上高で＋133億円の増収要因、営業利益で＋42億円、経常利益で＋63億円のそれぞれ、増益要因となっております。
原材料ですが、天然ゴム（TSR20）が165セント。前期比で＋27セント高。
原油は、51ドルで、＋7ドル高となっております。
原材料の影響は、▲159億円の減益要因となっております。

続きまして、損益の状況です。
売上高は、6,680億円、前期比で＋719億円、＋12.1%の増収です。内訳につきましては、後程、ご説明いたします。
営業利益は、519億円で、＋96億円、22.7%の増益です。また、営業利益率は7.8%で＋0.7%の良化となっております。
経常利益は、529億円で、＋138億円の増益。
当期純利益は352億円、＋164億円の増益となりました。
なお、今期は、特別利益として、投資有価証券売却益43億円等を中心に54億円、また、特別損失には、本年5月に発生いたしました、ヨコハマタイヤフィリピンの火災に伴う損失額42億円を中心に56億円を計上しております。



営業利益の増減要因です。
前期が423億円、当期が519億円、差引＋96億円の要因ですが、まず、ATG買収に伴う影響額＋53億円除いた、466億円ベースでの増減＋43億円についてご説明いたします。
為替差で＋40億円、原料価格で▲159億円。内訳は、天然ゴム▲62億円、合成ゴム▲64億円、配合剤等で▲33億円となっております。
タイヤを主とした販売量の増加で＋13億円。コスト削減等含めた製造原価で＋27億円。価格/MIXで＋137億円。販促費等の増加に伴う固定費で▲14億円となっております。
ATG関連ですが、年間累計の営業利益が＋59億円、償却費等で▲6億円となっております。

事業別セグメント（通期）

GD 2020

（億円）

		2017年 1-12月	2016年 1-12月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上高	タイヤ	4,816	4,506	+311	+6.9%	+98	+213
	ＭＢ	1,142	1,121	+21	+1.8%	+16	+5
	ホース配管	437	423	+14	+3.3%		
	工業資材	286	272	+15	+5.4%		
	ハマタイト	262	248	+14	+5.7%		
	航空部品	156	178	▲22	▲12.3%		
	ＡＴＧ	634	255	+380	+149.0%	+19	+360
	その他	88	80	+8	+9.5%	－	+8
	合計	6,680	5,962	+719	+12.1%	+133	+585
営業利益	タイヤ	401	363	+37	+10.3%	+34	+3
	ＭＢ	77	75	+2	+2.9%	+5	▲3
	ＡＴＧ	32	▲21	+53	－	+2	+51
	その他	11	7	+4	+56.1%	－	+4
	セグメント間消去	▲1	▲1	▲0	－	－	▲0
	合計	519	423	+96	+22.7%	+42	+54

YOKOHAMA

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

事業別セグメントの状況です。

タイヤ事業は4,816億円、前期比で＋311億円、＋6.9%の増収です。
内訳を申し上げます。
国内新車用で▲29億円、国内市販用で＋93億円、海外で＋247億円（為替影響で＋98億円）となっております。
国内新車用につきましては、国内販売台数は前期比105%と順調に推移しましたが、弊社納入車種の生産減等の影響により前期を下回りました。
国内市販用につきましては、冬用タイヤが降雪の影響により順調に推移したほか、引き続き、収益性向上のため低採算品の販売を抑制し、高付加価値品の販売強化を行っており、売上高、営業利益ともに増収、増益を達成しました。
海外市場用につきましては、中国は新車用タイヤが順調に推移し、前期比で＋11%程度のボリューム増となりました。また、ロシアにおいても、需要の回復により、前期比で＋24%の増となりました。但し、本年5月に発生致しました、ヨコハマタイヤフィリピンの火災に伴う影響が156万本あり、北米、欧州を中心に影響を受けました。

ＭＢ事業は1,142億円、＋21億円、＋1.8%の増収です。
ホース配管は＋14億円増、工業資材は＋15億円増、ハマタイトは＋14億円増、航空部品は▲22億円減（民需向けの化粧室ユニットの弊社契約分納入終了による影響）です。

ATGは、売上高が634億円で、農機市場は引続き穀物相場の低迷の影響を受け、北米、欧州を中心に厳しい市場環境は続いておりますが、引続き販売量は対前期比111%と順調に推移しております。

営業利益は、タイヤ事業が401億円、前期比＋37億円の増益となりました。
要因分析を簡単に申し上げます。
為替差で＋34億円、原材料価格で▲154億円、販売量で＋13億円、製造原価で＋23億円、価格/MIXで＋128億円、固定費▲8億円となっております。
ＭＢ事業が77億円、＋2億円の増益となりました。
ATGが、のれん償却等の償却費を含めまして、＋53億円となっており、内訳は先ほどお話したとおりです。

損益状況（10-12月）

GD 2020

為替レート	US$ 112円	+3円	US$ 113円	+4円	US$ 112円	+3円
	EUR 125円	+4円	EUR 133円	+15円	EUR 127円	+6円
	RUB 1.9円	+0.3円	RUB 1.9円	+0.2円	RUB 1.9円	+0.3円
TSR20	172ｾﾝﾄ	+43ｾﾝﾄ	144ｾﾝﾄ	▲23ｾﾝﾄ	165ｾﾝﾄ	+27ｾﾝﾄ
WTI	49ﾄﾞﾙ	+8ﾄﾞﾙ	55ﾄﾞﾙ	+6ﾄﾞﾙ	51ﾄﾞﾙ	+7ﾄﾞﾙ

（億円）

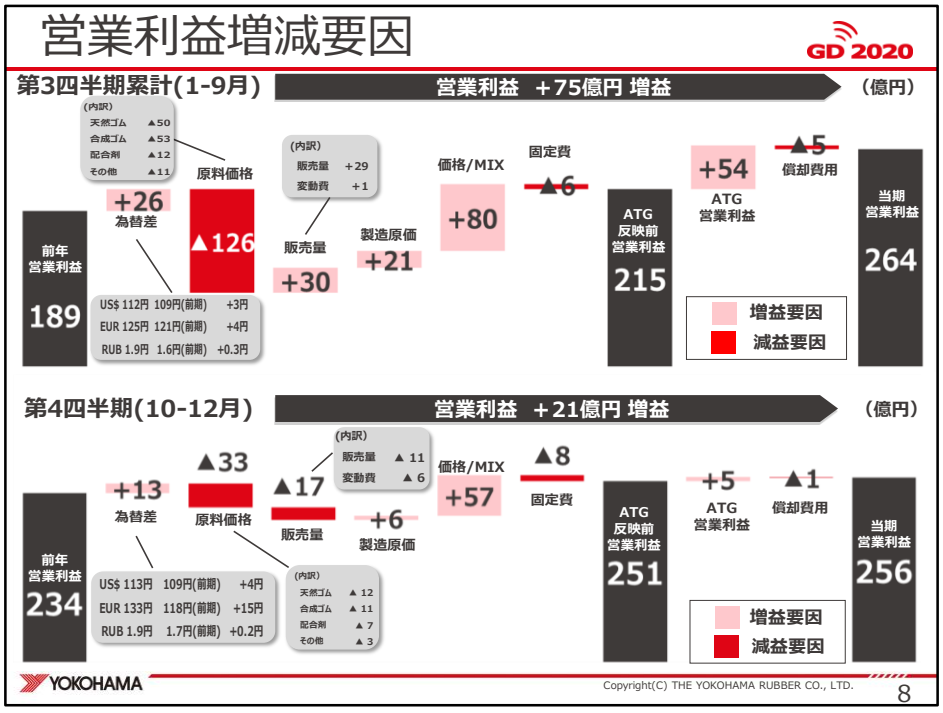
	2017年 1-9月	前期比 増減	2017年 10-12月	前期比 増減	2017年 通期	前期比 増減
売上高	4,668	+566	2,013	+153	6,680	+719
営業利益	264	+75	256	+21	519	+96
（営業利益率）	(5.7%)	(+1.1%)	(12.7%)	(+0.1%)	(7.8%)	(+0.7%)
経常利益	275	+132	254	+5	529	+138
親会社株主に帰属する当期純利益	167	+82	185	+82	352	+164

YOKOHAMA

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

7

四半期別の損益の状況です。表の真ん中の10～12月期の状況についてご説明します。
まず、為替等の実績です。
US$が113円、前年同期比で＋4円の円安
EURが133円で＋15円の円安
RUBが1.9円で＋0.2円の円安です。
原材料ですが、天然ゴム（TSR20）が144セント。前年同期比で▲23セント安。
原油は、55ドルで、＋6ドル高となっております。
原料価格の損益への影響は、▲33億円の減益要因となっております。
損益の状況です。
売上高は、2,013億円で153億円、＋8.2%の増収。タイヤ事業で＋84億円、＋6.0%の増収、MB事業で＋24億円、＋7.8%の増収です。また、ATGが+44億円、＋35.2%の増収です。
営業利益は、256億円で、＋21億円、＋9.1%の増益です。タイヤ事業で＋13億円、MB事業で＋5億円となっております。また、ATG＋4億円となっております。
詳細は、階段グラフでご説明いたします。
経常利益は、254億円で、＋5億円の良化。その内、営業外為替差が▲23億円含まれております。
当期純利益は185億円、＋82億円の増益となっておりますが、主として、投資有価証券売却益＋43億円、及び減損損失が前年同期比で＋59億円減少したことによるものです。



四半期営業利益の増減要因です。表下段の10～12月期の階段グラフについてご説明いたします。
前年同期が234億、当期が256億、差引＋21億円の要因ですが、まず、ATGの第4四半期の影響額＋4億円を除いた、251億円ベースでの増減＋17億円についてご説明いたします。
為替差で＋13億円、原料価格で▲33億円。内訳は、天然ゴム▲12億円、合成ゴム▲11億円、配合剤等で▲10億円となっております。
販売量で▲17億円。内ボリューム減で▲11億円。製造原価が、コスト削減等含め＋6億円、価格/MIXで＋57億円、固定費が▲8億円。
ATGにつきましては、営業利益が＋5億円、のれん等の償却費で▲1億円となっております。

財務状況（前期末比）

GD 2020

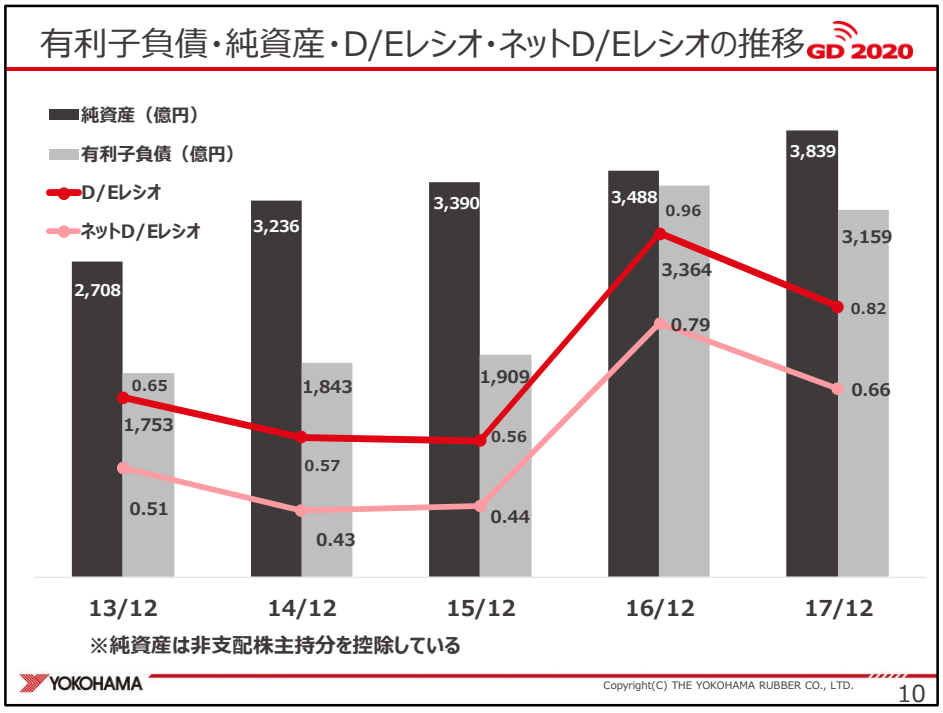
（億円）

	17/12月末	16/12月末	増減
流動資産	3,703	3,504	+199
固定資産	5,587	5,526	+61
資産合計	9,290	9,030	+260
負債	5,371	5,479	▲109
純資産	3,919	3,550	+369
負債･純資産合計	9,290	9,030	+260
有利子負債	3,159	3,364	▲205
自己資本比率（%）	41.3%	38.6%	+2.7%
D/Eレシオ	0.82	0.96	▲0.14

YOKOHAMA

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

財務の状況です。
総資産が9,290億円、内流動資産が3,703億円で、前期末比＋199億円の増加となっており、主として販売増に伴う売上債権の増加によるものです。固定資産が5,587億円、前期末比＋61億円の増加。主として株価上昇に伴う、投資有価証券時価評価の増加によるものです。
負債が5,371億円、前期末比▲109億円の減少、内有利子負債が3,159億円で▲205億円の減少となっております。純資産が3,919億円で自己資本比率は41.3%、＋2.7%の良化、D/Eレシオは0.8で＋0.1ポイントの良化となっております。



有利子負債、純資産の推移です。
D/Eレシオについては、0.82倍となり、有利子負債の削減等により＋0.14改善しております。
また、現預金残高を除いたネットD/Eレシオについても0.66倍となり、健全性は維持できております。

キャッシュ・フローの状況

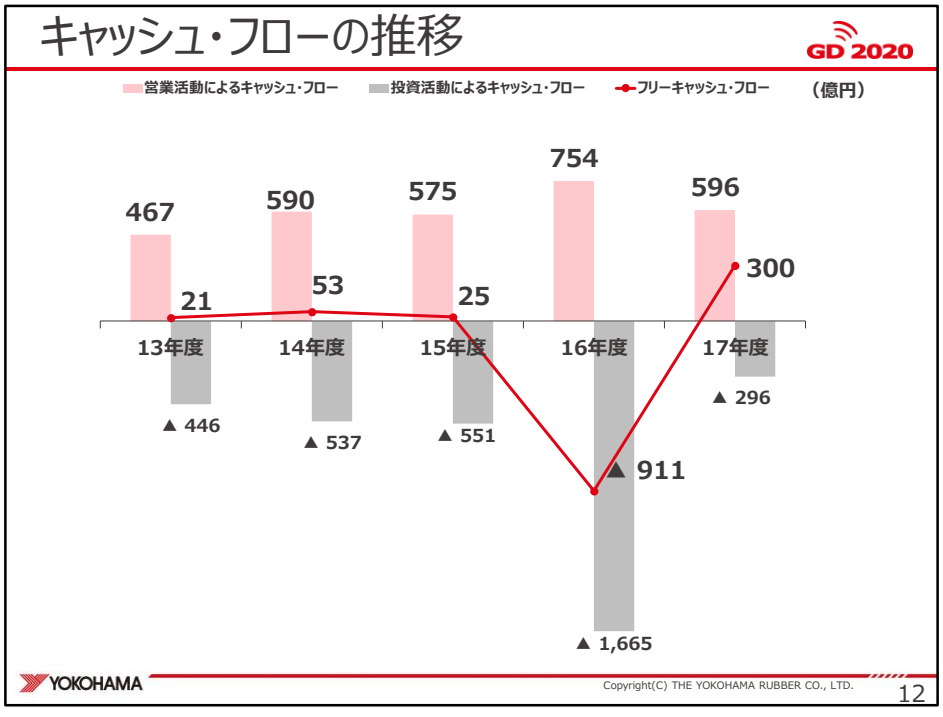
GD 2020

（億円）

	2017年度	2016年度	増減
営業活動によるCF	596	754	▲ 158
投資活動によるCF	▲ 296	▲ 1,665	+ 1,369
フリー CF	300	▲ 911	+ 1,211
財務活動によるCF	▲ 274	1,002	▲ 1,277
現金同等物の期末残高	581	548	+ 33

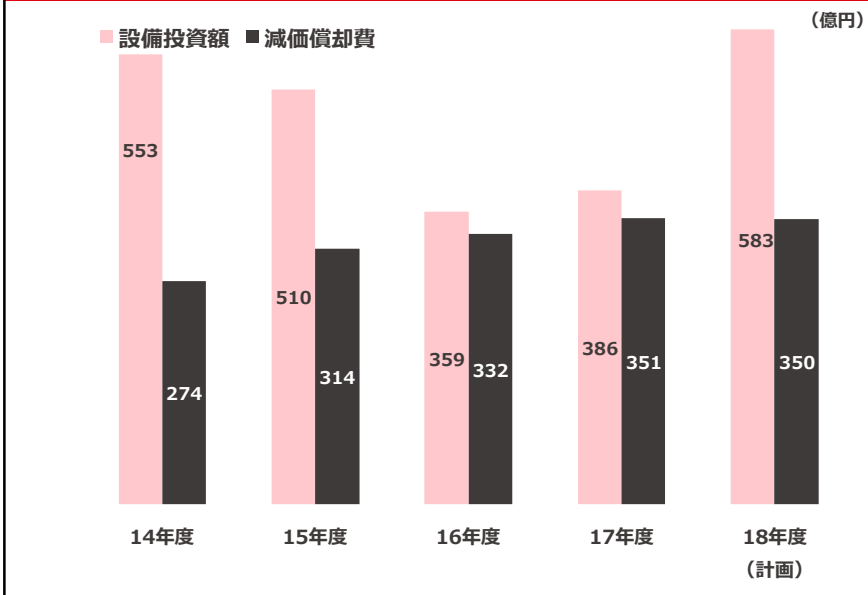
YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

キャッシュ・フローの状況です。
営業活動によるキャッシュ・フローは＋596億円ですが、売上増に伴う売上債権増加により前年より▲158億円減少しております。投資活動によるキャッシュ・フローは▲296億円です。その結果、フリーキャッシュフローは＋300億円となり過去最高となりました。また、有利子負債の返済等で▲274億円財務キャッシュ・フローが減少し、期末現金残高は581億円となっています。



キャッシュ・フローの推移です。
キャッシュフローについては2016年度にATG買収に伴い一時的に悪化いたしましたが、2017年度においては回復しております。

設備投資と減価償却費



YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

設備投資は、2017年度は386億円で、2018年につきましては、ヨコハマタイヤフィリピンの火災に対する復旧投資に加え、先日リリースさせて頂きましたATGのインド工場における生産財タイヤの増産投資、同じくインドにおける乗用車用タイヤ製造子会社への増産投資等により583億円を予定しています。

IFRSの対外公表について

GD 2020

- ✓ **2016年1月1日を「移行日」として2017年12月期末の有価証券報告書よりIFRSを導入**
- ✓ **2月19日の2017年決算発表は「日本基準」で行い、IFRSについては(監査終了前)PLのみ参考情報として開示**
- ✓ **3月末に再度「IFRSによる決算短信」を東証で公表**

YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に、2017年度IFRSベースでの通期業績についてですが、
昨年11月14日に公表させて頂いた通り、IFRS適用時期については、2017年度有価証券報告書よりとさせて頂いておりますが、現時点で監査前の参考情報として、お話をさせて頂きたいと思います。

まず、売上高は、6,463億円ということで、日本基準との差異については、主として売上収益と販売手数料等の相殺によるものです。
営業利益は、542億円、主としてATG買収に伴うのれん44億円が非償却になった一方で、YTPI火災損失を含めた、金融収支、投資有価証券売却損益以外の営業外収支、特別損益を組替処理したことによるものです。
当期利益は、396億円、主として、のれん非償却の影響、及び投資有価証券売却益が包括利益処理となったことによるものです。
なお、IFRS上の営業利益については、従来の日本基準と異なり、営業活動以外の収支が含まれるため、特にセグメント情報における、事業活動の真の収益性を開示すること、及び、従前の日本基準との連続性を確保する目的で、売上収益から売上原価と販管費を控除したものを、事業利益として開示することと致しました。
事業利益ベースでの2017年度の実績予想については583億円となっております。

GD 2020

2018年度の業績予想

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に2018年度の通期業績見通しでございます。数値につきましては、全てIFRSベースとなっております。

通期業績予想

GD 2020

為替レート	US$ 110円	112円(前年)	▲2円
	EUR 130円	127円(前年)	+3円
	RUB 1.9円	1.9円(前年)	▲0.0円
TSR20	149¢	165¢(前年)	▲16¢
WTI	63$	51$(前年)	+12$

（単位：億円）

IFRS					日本基準（ご参考）	
	2018年度予想	2017年度実績(監査終了前)	増減	増減率		2017年度実績
売上収益	6,700	6,463	+237	+3.7%	売上高	6,680
事業利益 ※1	630	583	+47	+8.1%	営業利益	519
（事業利益率）	(9.4%)	(9.0%)	(+0.4%)		（営業利益率）	(7.8%)
営業利益	600	542	+58	+10.7%	経常利益	529
（営業利益率）	(9.0%)	(8.4%)	(+0.6%)			
当期利益 ※2	400	396	+4	+1.0%	親会社株主に帰属する当期純利益	352

※1 事業利益＝売上収益 － (売上原価＋販売費及び一般管理費)
※2 親会社の所有者に帰属する当期利益

YOKOHAMA

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

為替レートは、US$：110円、EUR：130円、RUB：1.9円。
原材料ですが、天然ゴム（TSR20）が149セント。前期比で▲16セント安。
原油は、63ドルで、＋12ドル高となっております。
原材料の影響は、ATG分を除き、＋39億円の増益要因となっております。

売上収益は、6,700億円、前期比＋237億円、＋3.7%の増収予想です。
事業利益は、630億円で、＋47億円、＋8.1%の増益予想です。
営業利益は、600億円で、＋58億円、＋10.7%増益予想、当期利益は400億円、＋4億円の増益予想となっております。

事業別セグメント予想（通期）

GD 2020

（単位：億円）

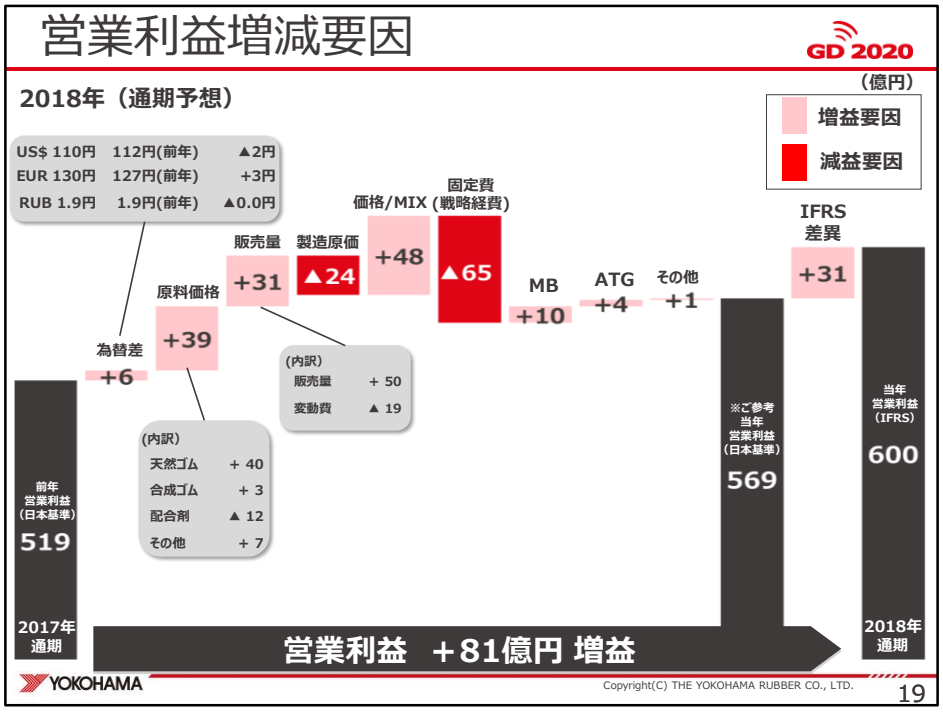
IFRS						日本基準（ご参考）		
		2018年度予想	2017年度実績（監査終了前）	増減	増減率			2017年度実績
売上収益	タイヤ	4,700	4,599	+101	+2.2%	売上高	タイヤ	4,816
	MB	1,200	1,141	+59	+5.2%		MB	1,142
	ATG	720	634	+86	+13.5%		ATG	634
	その他	80	88	▲8	▲9.0%		その他	88
	合計	6,700	6,463	+237	+3.7%		合計	6,680
事業利益	タイヤ	450	419	+31	+7.4%	営業利益	タイヤ	401
	MB	88	78	+10	+13.5%		MB	77
	ATG	80	76	+4	+5.7%		ATG	32
	その他	12	12	+0	+2.5%		その他	11
	セグメント間消去	–	▲1	+1	–		セグメント間消去	▲1
	合計	630	583	+47	+8.1%		合計	519

YOKOHAMA

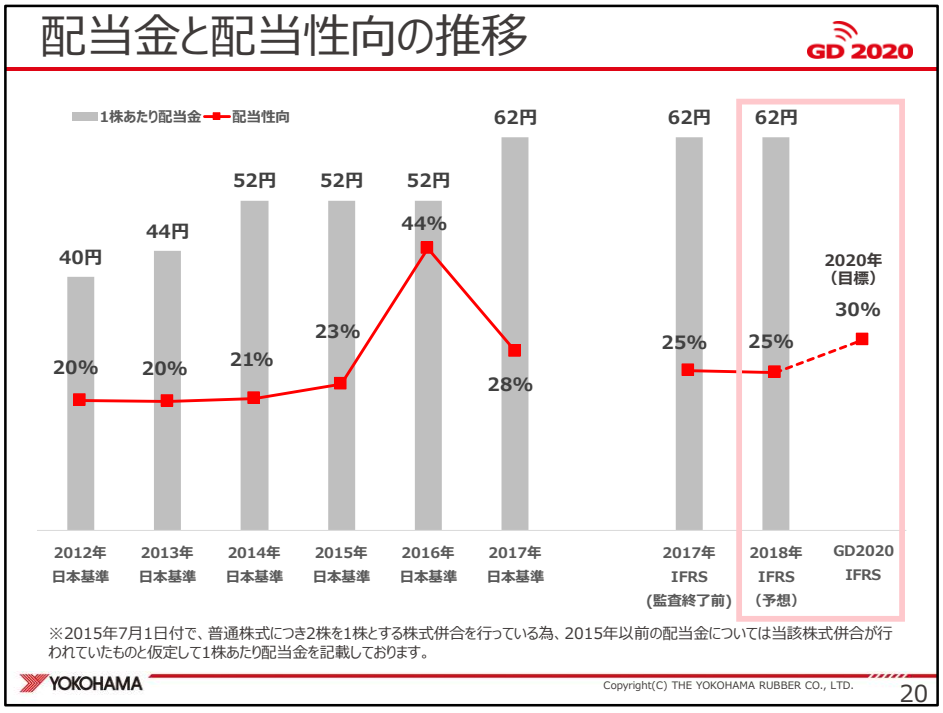
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

18

事業別セグメントの予想です。
タイヤ事業が4,700億円、前期比＋101億円、＋2.2%の増収予想です。
本数ベースで＋3%増。国内新車用が▲12%、国内市販用がほぼ前期並、海外が＋4%、北米が＋7%、中国が＋17%となっております。
MBが1,200億円、前期比＋59億円、＋5.2%の増収予想です。
ATGは720億円、前期比＋86億円、＋13.5%の増収予想です。
事業利益は、タイヤ事業が450億円、＋31億円、＋7.4%の増益を見込んでいます。
ＭＢ事業が88億円と前期比＋10億円、＋13.5%の増益を見込んでいます。
ATGが80億円で買収時の固定資産等の償却費を含めまして、＋4億円の増益を見込んでいます。



営業利益の増減要因です。
前期のIFRS営業利益が監査前ですので、今回に限り、日本基準での営業利益を比較数値とさせて頂きます。
前期の日本基準ベースが519億円、当期のIFRSベースが600億円、差引＋81億円の要因ですが、まず、IFRS調整＋31億円を除いた、日本基準ベースの569億円での差異である、＋50億円についてご説明いたします。
為替差で＋6億円、原料価格で＋39億円。内訳は、天然ゴム＋40億円、合成ゴム＋3億円、配合剤等で▲5億円となっております。
販売量で＋31億円、内ボリューム増で＋50億円、フレート/流通コストの増加で▲19億円を想定しております。
製造原価は▲24億円の悪化を見込んでおり、主として前期特別損失にて計上した、ヨコハマタイヤフィリピンの火災損失の内操業度差損が、当期は営業費用に計上されることによる影響額を主因として、悪化を見込んでおります。
価格/MIXで＋48億円。昨年実施した値上分、及びタイヤを主としたMIX改善等を織込んでいます。固定費が▲65億円となり、販促費を含め戦略的経費の増額を見込んでおります。
MBが＋10億円、ATGが＋4億円です。
IFRS差異として＋31億円を見込んでおります。



最後に、2018年度の配当予想ですが、戦略投資に対する資金需要等含め、総合的に判断を行った結果、前期記念配当10円を含めた同額の62円とさせて頂きたいと思います。弊社の配当政策は、過去の配当性向の推移からも、ご理解頂いているとおり、基本は安定配当を前提とはしておりますが、中期計画における2020年の配当性向につきましては30%を目標に適正な株主還元を目指して参ります。

以上でございます。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

YOKOHAMA